

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	全国アントレプレナーシップ醸成促進事業			担当部局	科学技術・学術政策局		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	産業連携・地域振興課	作成責任者 産業連携・地域振興課長 池田 一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	○第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ○成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)		
政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化			主要経費	科学技術振興費		
施策	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	全国及び海外で実施されているアントレプレナーシップ教育について、基礎的なものから実践的なものまで継続的に実施状況とその効果を調査し、収集した効果的なアントレプレナーシップ教育の事例や実施方法を全国の大学に展開することで、スタートアップ・エコシステム拠点都市や地方大学等における着実なアントレプレナーシップの醸成を促進する。 ※アントレプレナーシップ(起業家精神):急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神						
現状・課題 (5行程度以内)	感染症に留まらず、今後起こりうる災害や、急速なデジタル化、グローバル化といった急激な社会環境の変化を受容し、新たな変化を生み出していくアントレプレナーシップ精神を備えた人材の育成を我が国全体で進めていく必要があるが、我が国の大学におけるアントレプレナーシップ教育受講者は約3万人/300万人であり、約1%の学生にしか提供されていない。						
事業概要 (5行程度以内)	文科省が委託契約を結んだ民間団体等を通じて、全国の大学におけるアントレプレナーシップ教育の実施状況を把握する取組や、アントレプレナーシップ教育の効果についての定量的な調査を長期的・継続的に実施する。また効果の高い取組についてはその事例を他のスタートアップ・エコシステム拠点都市や地方大学に展開することで、全国の大学のネットワークを構築する。						
事業概要URL	https://entrepreneurship-education.mext.go.jp/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	▲ 8	
		令和5年度第1次補正予算				▲ 8	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	87.7	80.1	80
		執行額(G)	-	-	81.4		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	93%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	93%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	研究振興費			国庫債務負担行為の歳出化による減		
	(目)	科学技術人材養成等委託費	80	72			
	(目)	非常勤職員手当	5	5			
	(目)	職員旅費	2	2			
	(目)	委員当旅費	2	2			
	(目)	庁費	1	1			
		その他		▲ 0			
	計(A)	88.1	80				

活動内容① (アクティビティ)	本事業により、アントレプレナーシップ醸成に係る大学・大学院生等向けのオンラインを活用したアントレプレナーシップ教育として全国プログラムを提供する。また、コミュニティ形成等により、機関間や教職員間の相互ネットワークの形成を進め、好事例の横展開を進めることで、全国のアントレプレナーシップの醸成を促進する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	全国の大学生等のアントレプレナーシップ教育の受講機会の増加	本事業内で実施する全国プログラム数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業の効果等に対する調査分析を実施し、調査結果等を全国の大学に展開する。さらに、全国プラットフォームの構築を進め、参加校等が増大することにより、全国プログラムの活用などを含め、大学が主体的にアントレプレナーシップ教育プログラムを受講機会を創出することにつながる。このため、アントレプレナーシップ教育プログラム実施大学数を短期アウトカムとして設定。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
	全国の大学生等のアントレプレナーシップ教育の受講機会の増加	アントレプレナーシップ教育プログラムの実施大学数	成果実績	校	-	-	289	-		
			目標値	校	-	-	159	200		
			達成度	%	-	-	181.8	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	令和4年度全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務報告書「全国大学調査」									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	アントレプレナーシップ教育プログラムを実施する大学増加に伴い、大学側のアントレプレナーシップ教育実施の体制構築の整備が進展する。このことにより、全国の大学生等がアントレプレナーシップ教育を受講する機会が増大し、アントレプレナーシップ醸成の促進につながる。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度		
	全国の大学生等のアントレプレナーシップ教育の受講者数の増加	全国の大学等におけるアントレプレナーシップ教育の受講者数(基準値:31,131人(令和元年度))	成果実績	人	-	-	91,681	-		
			目標値	人	-	-	60,000	60,000		
			達成度	%	-	-	152.8	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	令和4年度全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務報告書「全国大学調査」									
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 該当箇所	名称	第6期科学技術・イノベーション基本計画								
	URL	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf								
	該当箇所	P34								

文部科学省
81.4百万円

非常勤職員手当 7百万円
 諸謝金 0.1百万円
 職員旅費 0.9百万円
 委員等旅費 1.1百万円
 庁費 0.2百万円

を含む

全国及び海外で実施されているアントレプレナーシップ教育について、基礎的なものから実践的なものまで継続的に実施状況とその効果を調査し、収集した効果的なアントレプレナーシップ教育の事例や実施方法を全国の大学に展開することで、スタートアップ・エコシステム拠点都市や地方大学等における着実なアントレプレナーシップの醸成を促進する。

委託【一般競争契約（総合評価）】

A.科学技術人材養成等委託費
72.1百万円
民間企業等

アントレプレナーシップ教育の実施状況・効果検証及び、成果展開等
 ・スタートアップ・エコシステム拠点都市や全国及び海外で実施されているアントレプレナーシップ教育プログラムの実施状況の調査。
 アントレプレナーシップ教育プログラムの効果を検証するための指標を開発し、継続的な評価を実施することで、アントレプレナーシップを備えた人材の育成を着実に推進。
 ・スタートアップ・エコシステム拠点都市や海外のアントレプレナーシップ教育プログラムの好事例を収集し、全国の大学に展開。
 成果の普及展開のための標準的な教育プログラムの設計や実施のためのネットワークを構築。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業実施費に必要な人件費	58.9				
業務実施費	有識者会議に必要な消耗品及び諸謝金等	6.6				
一般管理費	人件費及び業務実施費の10%	6.6				
計		72.1	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析	72.1	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	